

# 一般財団法人 全国大学実務教育協会 会報

第10号  
NOVEMBER 2013

会長就任にあたって

—大学教育の質的転換に寄与する  
実務教育・キャリア教育の実現—

## ● CONTENTS

巻頭論文	2
高等教育の質的転換について —知識・伝達注入主義から能動的学修へ—	3
平成24年度実務教育優秀教員被表彰者寄稿	4
平成24年度 会長賞受賞者紹介 (No. 2)	5
実務教育の現場から	6・7
協会からのお知らせ	8

 一般財団法人 全国大学実務教育協会  
Japan Association of University and College for Business Education

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-2-12  
第三東郷パークビル二階  
TEL:03-5226-7288 FAX:03-3263-8633  
E-mail:jaucb@jaucb.gr.jp  
PC:http://www.jaucb.gr.jp  
携帯:http://www.jaucb.gr.jp/mobi



# 会長就任にあたって

## —大学教育の質的転換に寄与する実務教育・キャリア教育の実現—



一般財団法人 全国大学実務教育協会 代表理事・会長

自由が丘産能短期大学 学長 森脇 道子

長年に亘り多大な貢献をされた前会長和野内崇弘先生の退任に伴い、本年度から会長に就任した森脇でございます。副会長に就任頂いた関昭一先生とともに役割を果たして参りますので、皆様のご協力とご支援をよろしくお願いいたします。本協会は平成21年から一般財団法人となり、大学、短期大学における「教養を備えた実務教育の向上充実」をもって、社会に貢献する協会として歩んでおります。

### <お礼、40周年記念>

本協会は昭和48年に設立され、今年で40周年を迎えました。6月に創立40周年記念講演会・祝賀会を開催し、会員校の皆様や、OBの方々に多数ご参加頂き、おかげ様で盛況に行うことができましたことを、大変嬉しく思っております。

本協会の主な事業は言うまでもなく、「実務教育課程の研究開発」と、その「教育課程に対する資格授与」ですが、40年を顧みますと、本協会が時代の中で果たしてきた役割は、実務教育の啓蒙と定着だと言えましょう。こうした協会の長年に亘る実務教育の向上充実に向けた取組み、即ち、実社会の変化に対応する教育課程の見直し改善、テキスト開発、教材作成、研修会実施等の事業には、今後より力強く取り組んでいきたいと思っております。

### <今が正念場である>

ただ、大学教育に実質的な影響を与え続けてきたという私たちの自負とは別に、実務教育は大学の世界において必ずしも認められる存在ではなかったのも事実です。近年になってようやく、人材育成の強化、とりわけ「就業力を備えた人材ニーズ」の高まりから、本協会が社会的に認められる時代になってきました。しかし、こういう時代だからこそ、協会にとって「今が正念場だ」と捉えています。

そこで、いま一度、協会発足当時の情熱を思い起こして「次世代の実務教育、キャリア教育はどうあるべきか」をしっかりと問い直して、その実践をリードして、大学、短期大学教育の質的転換に貢献したいと考えています。

### <大学教育の質的転換に貢献する協会をめざして>

能動的学修による実務教育・キャリア教育の実践をリードするために、中長期の視点をもって次の3点を実現したいと考えています。

1つ目は、協会が昨年創設した「実践キャリア実務

士」によって、学生を能動的学修へと導き、大学や短期大学教育全体の質的転換をリードすることです。

「実践キャリア実務士」は大学教育から就業へつなぐ就業力育成の資格教育課程として提示しました。この課程は、開発能力として大きく2つ、「チームによる課題解決を実践する能力」と「実践活動を通して自らのキャリアを考え、就業に必要な学修を継続する能力」を挙げています。しかし、この能動的な能力の開発は1つの授業科目や資格の科目だけでは実現しません。大学教育全体が能動的な学修へ転換していくことが必要なのです。今、大学教育に求められている能動的学修への転換ですので、この突破口にしたいものです。

### <能動的体験学修を実践できる教員養成>

2つ目は、能動的体験学修を中核におく実務教育・キャリア教育を実践できる教員の養成講座の開講です。全ての大学生が能動的学修に慣れているわけではなく、最初から意欲的に取組むとは限りません。学生の意欲を引き出し、能動的学修をうまく支援できる大学教員の存在が必要なのです。しかし、残念ながら日本の大学教員の多くは、その重要性を理解できても、自身の体験学習が乏しいので、ファシリテーターやコーディネーターの能力が高いとはいえません。

協会では実務教育に体験学習方法を活用してきたので、多様な能動的学修法を有しています。これを活かして、学修技法や授業デザイン法、学修成果の評価方法等について、教員が共に学修し合う研修を次年度から行うことと致しました。皆様には、研修開発の概要をお示しし、ご意見をお聞きして、よりよいものを実施したいと思っておりますのでご協力をお願いします。

### <対話による産学官民との連携>

3つ目は、協会の事業推進のために、対話のできる産学官民との関係性を形成していくということです。例えば、先日(9/6)、本協会創立40周年記念イベントとして、「課題解決型学習の実践事例研究会」を開催し、ワークショップ的な運営で教員間もはむるんのこと、NPOの方、それに係る学生達とも交流ができました。今後、様々な機会づくりをして、産業界や官公庁の方々とも交流を深めたいと思っております。

対話による産学官民との連携を通して、実社会のニーズにマッチした実務教育を実践し、様々な現場に貢献できる協会を目指したいと考えています。

皆様とともに、能動的学修による実務教育・キャリア教育の実践を進化させていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

# 高等教育の質的転換について

## — 知識・伝達注入主義から能動的学修へ —



一般財団法人 全国大学実務教育協会 理事

筑波大学 副学長・理事 清水 一彦

大学教育の質的転換が第2期教育振興基本計画の中に盛り込まれることになった。今年6月に閣議決定された同基本計画では、4つのビジョン、8つのミッション、30のアクションプランが示された。大学教育の質的転換は、第1ビジョンの第2ミッションそして第8のアクションプランの中で取り上げられ、その主要方策は「学修時間の実質的な増加・確保」であった。

学生の学修時間の不足状況については、かねてより問題指摘されてきており、わが国の学生の平均的学修時間は1日にほぼ4時間程度と他国に比べて少ない。授業時間が2.8時間、卒業論文0.5時間、自主的な学習がわずか0.9時間で、残りはサークル活動やアルバイト等に費やされているという。その規定要因については、学生側の問題群が大きく影響し、例えば「モチベーションや積極性が不足」「自ら考える習慣が不足」「授業外の活動に時間がとられる」といった要因である。他方では、教員の処遇に当たっての教育活動に関する業績評価の不振も影響しているという（文部科学省調査）。

学修時間の問題は、単なる時間の長さの問題ではなく、わが国の大学教育の特質から生じている問題でもある。大学における学修は、自己学習を基調とする大学教育の特性から考えられ、具体的には授業と授業外の自主的な学習から成り立っている。学生の学修の不足は、正確に言うと、このうち授業外の自主的な学習の時間不足である。授業の時間そのものはむしろ多い状況にあり、文系より理系の方が、座学中心の分野より資格専門職の分野の方が、また上級学年より下級学年の方が、そして大学より短期大学の方がより過密な授業時間が組まれている。分野によっては1日中あるいは1週間にわたってぎっしりと過密授業が編成されているのが現状である。まさしく、高校以下の学校教育と同じような状況が見られる。こうした特異な状況は、授業中心主義、受動的学習主義といったわが国の大学教育の特質から派生されるものであり、さらには戦後導入した単位制度の問題点や形骸化がそれに拍車をかけている。

授業中心主義は、大学人のカリキュラム観の固定化と関係している。つまり、教養より専門をという大学人の指向や、カリキュラム編成における足し算的增加傾向（不用なカリキュラムを残したまま新たなカリキュラムを設定）、「学ぶ」より「教える」を重視する教師観などである。また、受動的学習主義については、教授法の軽視や硬直化が関係している。座学の重視や近年のFD(Faculty Development)への嫌悪感などである。そして、単位制度の問題点は、単位制度の誤用で

あり、質的観点の欠如をはじめFDやシラバスといったサブシステムの機能不全がある。すなわち、米国において今から130年前に開発・導入された単位制度は、当初から「満足な学習成果」という質的観点(GPA)が定義の中に組み込まれていたにもかかわらず、わが国では1単位=45時間の学修といった量的規定が強調されすぎたこと、また単位制度はFDのような教授法の開発を必須として誕生したものであるにもかかわらず、わが国では単位制度導入後30数年後ようやくFD議論が始まったことなどが影響している。これに追い打ちをかけたのが、単位計算方法の問題である。講義、演習、実験・実習等といった授業形態ごとの計算方法の中で、実験・実習等については自主的学習を不要とする方式がとられたのである。1991年の基準の大綱化で多少弾力化されたが、依然として実験・実習等は現実とはかけ離れた形で授業中心主義が貫かれている。

このような大学教育の特質からくる特異な状況は、大学教員の特性とも深い関連を有することになった。教員1人当たり平均8コマ(米国では4コマ)という授業担当コマ数の多さ(その半分はゼミ論文指導)や、研究指向を助長している。大学人の多忙さに関連する調査結果では、会議等の学内運営に費やされる時間も影響しているが、多くの教員は教育負担を嘆き、むしろ研究に割く時間を望んでいる。

学生の学修時間を増加・確保するための大学教育の質的転換には、各大学とも学生本位の観点からあらためてカリキュラムの精選や厳選を図るとともに、成績評価を含む教授法の改善を図ること、さらに単位制度の成立の趣旨や概念を正しく認識し、そのための設置基準の思い切った改善も求められる。このうち教授法の開発は、これまでの「学習」概念の見直しを必要とする。大学のカリキュラムの見直しは、少なくとも各大学ともここ20年間取り組んできたが、それに併せた教授法の改革・改善は遅々として進んでいないのが現状である。教育から学習へ、教員中心の教育から学生中心の学習へという掛け声は徐々に浸透してきているが、根本的にはこれまでの「学習」概念の移行が重要である。すなわち、「学習」から「主体的な学び」への移行である。その意味で、学生参画型の授業や、ディスカッションやフィールドワーク、ブレンストリーミングといった学びの技法を取り入れた能動的体験学習は重要な役割を果たすものである。

本協会が進める「実践キャリア実務士」の設定や「実践キャリア考」の出版は、大学教育の質的転換の先駆的取り組みとしても位置づけられ、意義深いものである。現在、開発中の能動的学修の教員養成講座プログラムとともに、その普及と発展が大いに期待される。

# 平成24年度 実務教育優秀教員被表彰者寄稿



プール学院大学短期大学部 秘書科  
講師

加藤 晴美

このたびは身に余る表彰を賜り、大変恐縮いたしております。一層精進をせよと励ましをいただいたものと受け止め、身の引き締まる思いでございます。誠にありがとうございます。

私は短大生時代に会った先生方に憧れ、「人として大切なことを伝えられる『秘書の先生』になりたい」と夢を描きました。それから今日までの年月を振り返り、改めて、私に関わり叱咤激励していただきましたすべての方々に心より御礼を申し上げます。

本学は1984年に秘書科を設置

## 一期一会の実務教育

し、設置当初の教育理念を貫きながら現在に至っております。時代と共に教育内容や方法は少しずつ変化・発展しながらも、「秘書的素養をもって社会に貢献できる女性を育てる」教育を続け、多くの卒業生を輩出してまいりました。その教育を担う一員として、初めて教壇に立った日から今日に至るまで常に心がけていますのは、「自分がそのような存在になり学生の範となるように」ということです。

現在担当しています「秘書実務」「秘書実務演習」「文書実務」では、学生たちが知識を増やし技能を身につけることはもちろんですが、秘書の目線で常に上司や周囲の方々に気を配り、相手の立場になって考え、相手を尊重することの大切さを強調しています。授業では、高度で最先端の手法を採り入れているわけではなく、時代が変わっても変わることのない大切な基本や考え方を、実践しながら身につけられる取り組みをしています。その中で世の中の動きや社会での出来事を取り上げ、今の学びが現在の生活や将来に役立つ

という実感を持てるように促しています。

1年次生対象の科目では、授業のまとめや質問を記入するシートを使い、学生の取り組み姿勢を確認しながら些細な疑問にも答えられるように努めています。また、2年次生対象の科目では、学生と対話をしながら一緒に考え答えを導き出すことによって、まもなく社会人になる彼女たちを力づけられる授業を目指してきました。

そして、1年次生の「基礎ゼミナール」の中で行っていますプロジェクトでは、「お茶によるおもてなしの実践」を担当しています。本学は千利休の生誕地、堺にありますので、その歴史とおもてなしの心を学びながら、地域の方々との交流に取り組んでいます。体験しながら成長していく学生たちをととても頼もしく思い、喜びを感じる毎日です。

今後も「一期一会」を大切にし、学生の人生を豊かにする実務教育を実践してまいりたいと存じます。



鹿児島純心女子短期大学 英語科  
准教授

平国 美佐喜

この度は、全国大学実務教育協会より実務教育優秀教員として表彰を賜り、大変光栄に存じます。鹿児島純心女子短期大学学長をはじめ、教職員の皆様のご支援とご協力による賜物と心より深く感謝申し上げます。

鹿児島純心女子短期大学では、短期大学士としての知識教養・技能を十分身につけ、地域社会の発展のために貢献できる人材を育成するため、職業教育を意識し、時代の動向

## 実務教育の充実向上へ向けての取り組み

にあわせた実務教育の充実とそれに関連する資格を早い段階から導入してきました。現在本学で取得できる資格は「秘書士」「秘書士(国際秘書)」「秘書士(メディカル秘書)」「上級秘書士」「ビジネス実務士」「情報処理士」「プレゼンテーション実務士」となっています。特筆すべきは、本学に入学する女子学生は、資格取得に対するモチベーションや就労意識が高く、ほとんどの学生が複数の資格を取得して卒業していくことです。

この特性を最大限に活かすべく、実務教育に関わる先生方と一丸となって日常の生活場面で学生の性格、能力、適性などを活かすことができるよう、資格取得や学習方法、インターンシップや就職指導などひとりひとりの学生と向き合うきめ細やかな指導を重視しています。学生と教員の実務教育への意欲的な姿勢があってはじめて、資格の内容の充実、質の保証へと繋がっていると実感しています。

担当する授業(秘書学概論、秘書実務等)においては、「理解する」から一歩進んで「実践できる」を目指し、状況に応じたロールプレイングを体現できるまで繰り返し繰り返し練習することで、実体験に限りなく近づくように工夫しています。さらに次の段階として「状況対応力」を身につけるため、実際私が職場で体験した事例を参考にケーススタディを作成し、学生がビジネスシーンを描きながら課題解決に取り組めるようにしています。

2年間という限られた期間で、社会のニーズに応える人材を育成することは容易なことではありませんが、目の前にいる学生たちはこれから輝きを放つ原石たちです。彼女らの輝く未来のために、もっと潜在能力や可能性を引き出せるよう、今後も自分自身の努力を怠ることなく、実務教育の充実向上に向けて真摯に取り組んでまいりたいと思います。

# 平成24年度 会長賞受賞者紹介 (No.2)

No.	資格名	大学名	学部・学科名	氏名	No.	資格名	大学名	学部・学科名	氏名
1	上級 ビジネス実務士	大阪国際大学	人間科学部	前迫由紀美	38	上級 秘書士	常磐短期大学	キャリア教養学科	安 ゆき乃
2		安田女子大学	現代ビジネス学部	安部 明菜	39		岡崎女子短期大学	経営実務科	伊藤 恭子
3		常磐短期大学	キャリア教養学科	鈴木 千景	40		滋賀短期大学	ビジネスコミュニケーション学科	小西 夢奈
4		富山短期大学	経営情報学科	盛田 宏美	41		近畿大学短期大学部	商経科	藤田 舞子
5		中国短期大学	情報ビジネス学科	草井 万理	42		プール学院大学短期大学部	秘書科	小谷紗弥香
6		久留米信愛女学院短期大学	ビジネスキャリア学科	足達 栄美	43		和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	鎌田 唯菜
7	ビ ジ ネ ス 実 務 士	広島女学院大学	生活科学部	竹添 和美	44	安田女子短期大学	秘書科	檜崎 智恵	
8		國學院大學北海道短期大学部	国文学科	恩田 佳奈	45	高松短期大学	秘書科	齊藤安沙実	
9		拓殖大学北海道短期大学	経営経済科	南保 玲奈	46	松山東雲短期大学	秘書科	越智 遥奈	
10		聖和学園短期大学	キャリア開発総合学科	守屋まどか	47	鹿児島純心女子短期大学	生活学科	大内田愛映	
11		仙台青葉学院短期大学	キャリアデザイン学科	松村 侑美	48	札幌国際大学	人文学部	堂黒 礼奈	
12		東北文教大学短期大学部	総合文化学科	鈴木 美咲	49	新潟経営大学	経営情報学部	曾我 宏幸	
13		桜の聖母短期大学	生活科学科	齋藤あかね	50	札幌国際大学短期大学部	総合生活学科	秋田 葵	
14		桜の聖母短期大学	英語学科	佐藤 由佳	51	大妻女子大学短期大学部	家政科	内田 万貴	
15		福島学院大学短期大学部	情報ビジネス科	矢内 真生	52	自由が丘産能短期大学	能率科	小澤 菜緒	
16		大妻女子大学短期大学部	家政科	森川 美穂	53	目白大学短期大学部	ビジネス社会学科	吉野絵里加	
17	秘 書 士 ( 国 際 秘 書 士 )	湘北短期大学	総合ビジネス学科	出川真奈美	54	鎌倉女子大学短期大学部	初等教育学科	黒川 沙織	
18		新潟青陵大学短期大学部	人間総合学科	頓所沙也香	55	修文大学短期大学部	生活文化学科	木原奈津美	
19		富山短期大学	経営情報学科	高田真美子	56	名古屋女子大学短期大学部	生活学科	稲葉 夏海	
20		金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	片村 麻希	57	大阪国際大学短期大学部	ライフデザイン総合学科	西 香澄	
21		仁愛女子短期大学	生活科学学科	北村優美子	58	大阪成蹊短期大学	観光学科	中西 優花	
22		愛知学泉短期大学	生活デザイン総合学科	伊藤 優里	59	関西外国語大学短期大学部	英米語学科	岡田 美紅	
23		岡崎女子短期大学	経営実務科	水野 彩夏	60	関西女子短期大学	医療秘書学科	木村 友香	
24		高田短期大学	オフィス人材育成学科	杉谷 幸恵	61	神戸女子短期大学	総合生活学科	山口 香奈	
25		大阪キリスト教短期大学	国際教養学科	石田麻衣子	62	就実短期大学	生活実践科学科	岡本茉暉子	
26		大阪成蹊短期大学	経営会計学科	山畑 結貴	63	精華女子短期大学	生活科学科	堀尾 浩未	
27	四條畷学園短期大学	ライフデザイン総合学科	樋口 梨乃	64	沖縄キリスト教短期大学	英語科	住友 茜		
28	大手前短期大学	ライフデザイン総合学科	西村 夏貴	65	神戸松蔭女子学院大学	文学部	西畑ちあき		
29	鳥取短期大学	生活学科	西村 柚乃	66	鹿児島純心女子短期大学	英語科	伊藤 綾子		
30	中国短期大学	情報ビジネス学科	八藤由香里	67	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	北岸 歩		
31	中国短期大学	総合生活学科	馬場 愛	68	愛知学泉短期大学	生活デザイン総合学科	一戸 美祐		
32	山陽女子短期大学	人間生活学科	藤田 めぐ	69	修文大学短期大学部	生活文化学科	森田 彩香		
33	四国大学短期大学部	ビジネス・コミュニケーション科	佐野 百海	70	名古屋学芸大学短期大学部	現代総合学科	松崎 奈々		
34	精華女子短期大学	生活科学科	宮本 華奈	71	プール学院大学短期大学部	秘書科	井上 理子		
35	鹿児島純心女子短期大学	生活学科	古川ひかり	72	松山東雲短期大学	秘書科	前田 実穂		
36	鹿児島女子短期大学	教養学科	富吉 佐織	73	南九州短期大学	国際教養学科	寺松 麻衣		
37	秘 書 士 ( 上 級 秘 書 士 )	近畿大学	経営学部	渡部 真子	74	鹿児島純心女子短期大学	生活学科	宮脇 恵美	

大学名、学部・学科名は平成25年3月31日現在である。

# 京都女子大学の実務教育PBL (プロジェクト課題演習)とその背景

京都女子大学 教授 水野 義之



## 1. はじめに

現代社会では、あらゆるモノやサービスが自動化・機械化・コンピュータ化され続け、利便性は向上を続ける。使わない筋肉が衰えるように、データ・情報・知識が外部化・自動化された社会で、人間の知的能力は退化するかもしれない。質問されて初めて考えるように、人間の知的生産性も体験的にしか進歩しない。一部の覚醒した人を除けば、火の粉が降りかかって初めて人間は動く。失敗しないと分からないのも人間の姿である。

「実務教育」という言葉が新たな現代的意味を帯びてきた背景に、著者はこの必然性があると考え、本稿ではこの問題を京都女子大学の教育現場から考えた。\*

## 2. 大学の入口・出口と新学部設置

大学入学率・就職率の変遷を戦後社会に位置づけると、10年ごとに特徴がある。1960年代は高校進学率の急上昇、大学進学率は15%程度で古典的な研究者養成モデルがまだ通用した。1970年代は大学進学率が急上昇した移行期。1980年代のバブル期は大学多様化の時代。1990年代は長期不況と大学予算シーリング、大学設置基準の大綱化と大学院大学化、また新自由主義開始の時代。そして2000年代は国立大学法人化、FD/SDとPBL(プロジェクト演習)教育が始まり、学生は真面目に学び始めたが目標を持ちにくくなった時代と特徴づけられる。マーチン・トロウは、大学進学率が50%を超える社会を「大学のユニバーサル段階」と呼ぶが、昨今の先進諸国は皆、この状況にある。

高校・大学進学率の変遷を眺めて気づくことは、女性の中等・高等教育進学率が高いことだ(高校は過去40年、大学は過去20年にわたり男性と同等以上である)。実は先進諸国みな同様の傾向にある(高学歴女性の割合はむしろ日本より高い)。社会人大学院生の割合も、日本女性は高い。社会人修士の女性は男性の約2倍、博士課程でもほぼ同等である。

これらを背景に京都女子大学では2000年4月から、関西で女性が社会科学を学べる現代社会学部を新設し、大学院も設置した。ここで目指した教育は、古典的教養主義志向とキャリア教育志向の融合である。従って、文系・理系教育の融合も目標となった。ある意味では「実務教育」と言ってよい。2006年からは「女子学生のキャリア教育の体系化と普及」で現代GPを得て、2008年度からキャリア教育を全学必修化した。また必修の情報リテラシー系科目やゼミ指導等でPBL法を採用しつつ、今に至っている。

## 3. PBLによる実践教育の現場から

ここで著者自身が実践するPBL事例を2つ紹介したい。実はこの背景に1970年代から続く京都大学理学部での教育改革がある。京大・物理では理想の教育理念を掲げ、大学3回生で課題演習を前後期・異分野2テーマ、4回生で課題研究を1テーマ選ばせる。教官も

常に理論・実験の2名を配置し、学生に両刀使いを要請する。京都女子大で理想の大学教育を構想したとき、著者の頭にあったのはこの「実務教育」だった。

### 3-1) 情報教育でのPBL

京都女子大の新学部教育が軌道に乗り始めた2003年ごろ、PBL手法の開発研究を聞き、これは京大の課題演習・課題研究と同じだと思い、採用を構想した。日本最初のPBLは1998年に遡る(大阪大学大学院、大中逸雄教授)。沖縄高専ではPBLをProcess-Based, Problem-Based, Project-Based Learningに三分類し、高専1年生から全科目でPBLを段階的に導入した。2001年発足の東京電機大情報環境学部でも全科目に導入、金沢工業大でも同様であった。

京都女子大にPBL法での実践教育を導入したのは、全学必修(後期)の情報リテラシー教育である。当時は多くの大学で情報教育をPC・アプリ・ネットの使い方教育と考え、必修から外していた。本学では知識基盤社会対応の重要性を認識し、情報教育を知的生産教育にあると措定し、内容を再考して対応した。その核心は情報教育へのPBLの応用である。一般にPBLでやっている内容は知的生産教育に他ならない。教育の目的と目標が定まると、理想のカリキュラムの構成も容易であった。実際は試行錯誤の連続であったが、毎年改善しつつ現在に至っている。

### 3-2) ゼミでのPBL

情報教育改革と並行してゼミでもPBLを導入し、テーマを再考し、学生を募集し、実践教育を始めた。4年目の2011年度は特別だった。3回生でゼミに入った段階で、東日本大震災の最中だったからだ。学生の提案で被災地支援、特に放射線・放射能の勉強とまちづくり研究をセットで行うという奇妙な教育が始まった。学生を連れて被災地を何度か訪れ、人々と交流した。3回生後期になって2名の学生が京大大学院で放射線管理学をやりたいと言い出した。また4回生になって就職内定していた別の学生は研究が面白くなってきたと言い、地域学系の大学院を目指すと言い出した。結果的に3名とも大学院に進学した。成功かどうかは分からない。しかし学びが人生を変えたことは確かだった。

## 4. おわりに

教育実践の現場にいと、人間は本質的に学ぶ力を持っていると感じる。今の若者世代はデジタル・ネイティブと呼ばれるが、どんな時代にも、学ぶ力は人間の本質だ。それを引き出すのが教育の役割だと考えると、教師の役割の再考も必要かもしれない。情報社会・知識社会になって情報も知識も外部化・自動化しつつある環境の中で、実践とは何か、実務教育とは何かを考えさせられている。

\*2012年9月開催の「大阪フォーラム」、著者講演「本協会の認定資格を活用する就業力育成～京都女子大学の実践から考える」を元に起草した。

# 宮崎学園短期大学の 「こども音楽療育士」教育の実践

宮崎学園短期大学 学長補佐・教授 山下 恵子



宮崎学園短期大学(以下、本学)では、平成24年度より全国大学実務教育協会(以下、協会)の新資格「こども音楽療育士」取得のための教育に取り組んでいます。本学保育科は、昭和40年に設置され、爾来宮崎県内外に8653名の保育士を送り出しています。

本学が「こども音楽療育士」教育に取り組む背景には、3つの要因がありました。第1は、近年、保育の現場から自閉症スペクトラム児への具体的対応に苦慮する声が寄せられるようになってきた事です。保育士養成にプラスして障がいのある子どもに対応できる学生を育てていくことの必要性が強くなってきました。第2は、本学では障がいのある子どもたちへの音楽を使った療育や療法活動を20年以上にわたり実践・研究してきたことです。平成3年に学内に設置した「宮崎学園短期大学こども音楽教育センター」には、現在、障がいのある子どもたち、健常な子どもたち、障がい者の方など約90名の方々が通っています。15年以上にわたって通ってきている方も少なくありません。このセンターは、「こども音楽療育実習」機関として学内にいながら空き時間での実習を可能としています。第3は、本学には音楽科があり音楽、音楽療法の専門教員が多く勤務していたことです。このような、保育、音楽、音楽療育、実習の融合によって、近年の保育現場のニーズに応えられる学生を育てたいと願い、協会の「こども音楽療育士」取得のための教育を始めました。

本学では、協会の示すガイドラインに添って、3つの必修科目の目標を次のように定めています。

「こども音楽療育概論」：障がいのある子どもの音楽療育に関する基礎・専門知識について学習する。心身の発達過程と音楽的発達との関係、音楽と遊びとの関係、音楽療育の意義と障がい種別の具体的援助方法について学ぶ。

「こども音楽療育演習」：障がいのある子どもを対象とした音楽療育の実践方法に関する基礎と専門知識・技術技能について学習する。発達の援助のための音や音楽の使い方、障がい種別、形態別(個別、集団など)の療育の具体的方法、楽器の活用法や身体活動と音楽との関連を視野に入れた実践方法について学ぶ。

「こども音楽療育実習」：「宮崎学園短期大学こども音楽教育センター」及び「宮崎市総合発達支援センター」において、障がいのある子どもたちとの交流を通して障がい児を理解し、さらに、音や音楽を使った音楽

療育の具体的実践方法を学ぶ。

さて、平成25年度前期に実施した「こども音楽療育概論」では、定型発達の0、1歳児の発達を基本に据えて障がいのある子どもたちの発達のデコボコ(凸凹)を理解しました。また、音楽療育で目標とされる視点を「つながり力・からだ力・ごかん力・あそび力」の4つに整理し、本学において長期的に実践したビデオの視聴による実例から学ぶという授業に取り組みました。また、部分的には、アクティブ・ラーニングの手法も導入しました。事前学習によって学生達が創案した「いないいないバー遊び」や「因果関係遊び」をグループで披露し、それぞれ音楽療育の意義を議論し、発表するというも行いました。保育実習や幼稚園実習、さらに夏には施設実習、そして並行して行っている「こども音楽療育実習」を通して学生達には、本授業と保育を自ら繋ごうとする姿が見られるようになってきました。「本授業を通して学んだこと」という学生アンケートでは次の事を記述しています。「0、1歳児の発達が大切だということがわかり、障がい児への援助法を詳しく知ることができた。施設実習に行ってから、さらに利用者さんとのコミュニケーションツールとして活用できることを体感したので、学びたいという気持ちが強くなってきた。ビデオを観る中で、学ぶ事が多かった。調べ学習によって理解が深まり、学ぼうと意欲も湧いた。実際に支援している所をビデオで観て、それまで出来なかったことが音楽療育を通して出来るようになった子どもがいて、音楽の力はすごいなと感じた。」

後期には、「こども音楽療育演習」によって、具体的実践スキルを高めていきます。「こども音楽療育概論」で観た実践ビデオや実習で体験した実践方法を習得することが、演習科目の目標となります。

平成26年3月には、「こども音楽療育士」資格取得者第1号が誕生します。現在資格取得を目指して頑張っている36名の学生が、「保育所、幼稚園、児童福祉施設等において、心身の発達に役立つ療育知識と技術を修得する」という協会のめざす人材養成の目標を達成し、現場で活躍してくれることを心から願っています。そして、数年後には、「保育士、幼稚園教諭、そしてこども音楽療育士の免許・資格を持った卒業生を採用したい」と言って頂けるようになる時を夢見て、「こども音楽療育士」資格取得のための教育に取り組んで参りたいと思います。

## ◆Webサイトに本協会の使命等の内容をアップ◆

本協会は、このたびWebサイトに下記の「協会の発足と使命、協会の目的、協会のビジョン、中期事業活動方針」をアップしました。

### 〈協会の発足と使命〉

1972年(昭和47年)のこと、まだ女子高等教育が短期大学の家政科主流の時代にあつて、女性の能力の社会的活用がもっと必要なのではないかという考えをもっていた和野内崇弘、福田節生両氏がある研修会で出会い、女子高等教育のあり方について熱く語り合った。その結果、全国的な情報交換をしながらこれからの女子高等教育のあり方について考えようということになり、呼びかけをしたところ翌年に7短大の有志が集まったのが、本協会前身の全国短期大学秘書教育協会の始まりであった。

実務教育のことなど話題にもならなかった当時、社会で活躍できる実務の素養と人間力を備えた秘書養成の考え方が女性の社会的活躍の基礎になると判断し、豊かな常識・教養を兼ね備えた秘書養成の教育に着眼し、大学・短期大学における秘書教育課程を開発して、資格を授与することになった。その後、協会の名称を全国大学実務教育協会と変更し、時代の要請や社会のニーズを捉えて、実務教育に関わる数多くの教育課程を開発し、資格を授与することになった。爾来、初期のめざしてきた方向、つまり社会的に役立つ人間力を備えた実務教育の資格授与、実務教育研究の推進、大学・短期大学における実務教育のあり方を追求することを本協会の使命として堅持している。

### 〈協会の目的〉

協会は、大学・短期大学で学ぶ学生及び社会人に対する実務教育を行うとともに、実務教育に関わる研究の充実と向上を図り、もってわが国の教育文化の発展に寄与することを目的とする。

### 〈協会のビジョン〉

- ・本協会は、実務教育、キャリア教育はどうあるべきかを問い続け、その実践をリードし、もって大学・短期大学教育の質的転換に貢献する。
- ・本協会は、対話を通して産学官民との連携を密にし、社会のニーズに対応し、実践的な人材を育成する、質の高い実務教育・キャリア教育プログラムを提供する。
- ・本協会は、財務の健全性を保って、実務教育・キャリア教育に係る事業を推進する。

## ◆中期事業活動方針(2013年度～2016年度)

1. 実社会の変化に対応する実務教育・キャリア教育に関わる認定事業を推進し、その質保証をはかる。
2. 能動的体験学修を中核におく実務教育・キャリア教育を実践する教員養成研修を実施するとともに、体験学習に関わる教職員交流会を推進する。
3. 事業の推進のため、対話のできる産学官民との関係性構築の基盤を形成する。
4. 大学・短期大学における実務教育・キャリア教育の充実・向上をリードできるように、教育プログラムの開発、学修成果の評価方法、教育方法と教材作成に関する教育研究を進展させる。
5. 規模の拡大を追求するのではなく、収支バランスをはかり、財務の健全性を保持する。

## ◆平成26年度から「能動的学修の教員養成講座」を開設◆

いまわが国の高等教育は、従来の知識の伝達・注入を中心とした学習から学習者主体の能動的学修への質的転換を求められています。この能動的学修は、これからの高等教育の重要な柱となるもので、これを実現する具体的な教育方法として「課題解決型学習」や様々な体験学習が目目されています。本協会が平成25年度から導入した「実践キャリア実務士」の資格教育課程はまさに能動的学修を中核に据えるものです。現在、大学・短期大学において能動的学修の必要性は認識されてきていますが、この際最も課題になるのはこれを担当する教員が少ないということです。本協会は、この喫緊の課題に対応するために、平成25年度からあらたに「実務・キャリア教育推進特別委員会(委員長清水一彦氏)」に「開発ワーキングチーム(チームリーダー大宮登氏)」を設けて、「能動的学修の教員養成講座」の開発と基本教材の制作に着手しています。「能動的学修の教員養成講座」は、平成26年度から開設することとし、近く会員校には具体的スケジュールをお知らせすることを予定しています。

## ◆創立40周年記念講演会並びに祝賀会を開催◆

本協会は、1973年全国短期大学秘書教育協会として呱呱の声をあげ、それ以来幾多の変遷を経て、2009年には一般財団法人全国大学実務教育協会として新組織が発足し、本年2013年をもって創立40周年を迎えました。6月28日、東京千代田区の帝国ホテル東京において「創立40周年記念講演会・祝賀会」を盛大に開催しました。記念講演会では本協会理事の清水一彦筑波大学副学長・理事が「高等教育の質的転換について～知識・伝達注入授業から能動的学習へ～」の演題で講演し、わが国の高等教育が当面している教員中心の教育から学生の主体的学びへの転換の必要性が強調され、本協会が平成25年度から導入した「実践キャリア実務士」への期待が述べられました。記念祝賀会では、本協会の創立者で15年間にわたり会長を務められ、本年5月に勇退された和野内崇弘名誉会長及びこのたび副会長を退任された菅野英孝名誉顧問に対して感謝状が贈られ、当日出席の会員校代表者、OBの皆様、現役員等から大きな拍手が贈られ、盛会のうちに40周年を祝うことができました。

## ◆創立40周年記念「課題解決型学習の実践事例研究会」を開催◆

創立40周年記念事業として「課題解決型学習の実践事例研究会～実践キャリア考」の活用を軸に～が9月6日アルカディア市ヶ谷において開催されました。開会の挨拶で森協会長は、「本協会は、40周年を迎えているが長い間実務教育の啓蒙と定着に取り組んできた。今こそ、教育の現場から能動的学修方法と成果について検証し、向上を図っていきたい」と参加者に呼びかけました。この研究会は、あらたな試みとしてNPOや学生も参加した本研究会のテーマにふさわしいワークショップ的な方式で運営され、参加者からは好評でした。